

# 平成22年度予算執行調査について

大臣官房企画官（兼 主計局司計課予算執行企画室長）

井口 裕之

## 1. 予算執行調査とは

予算執行調査とは、財務省主計局で実際に予算査定を担当する職員（予算係）や、日常的に予算執行の現場に接する機会の多い地方の財務局職員が、予算の執行の実態を調査することで、予算の効率化等に向けて改善すべき点等を指摘し、執行の適正化や予算の効率化につなげていこうとする取組です。

いわゆるPDCAサイクルの重要性については、改めて指摘するまでもありませんが、政府予算についても、予算の「プラン（予算編成）・ドゥー（予算の執行）・チェック（評価・検証）・アクション（予

算への反映）」において、予算執行の現状（ドゥー）を評価・検証（チェック）し、的確に反映（アクション）していくことが求められています。こうした中で、予算執行調査は、財務省自ら取り組む「チェック」「アクション」機能強化の取組といえます（図1）。

予算執行面については、国家戦略室からも本年3月に、情報開示の充実や予算監視・効率化チームに関する指針が示され、各府省においても、担当副大臣をリーダーとする「行政事業レビュー」への取組が始められているところです。平成14年から実施されてきた予算執行調査は、財務省としても

図1 予算の更なる効率化に向けたPDCAサイクル

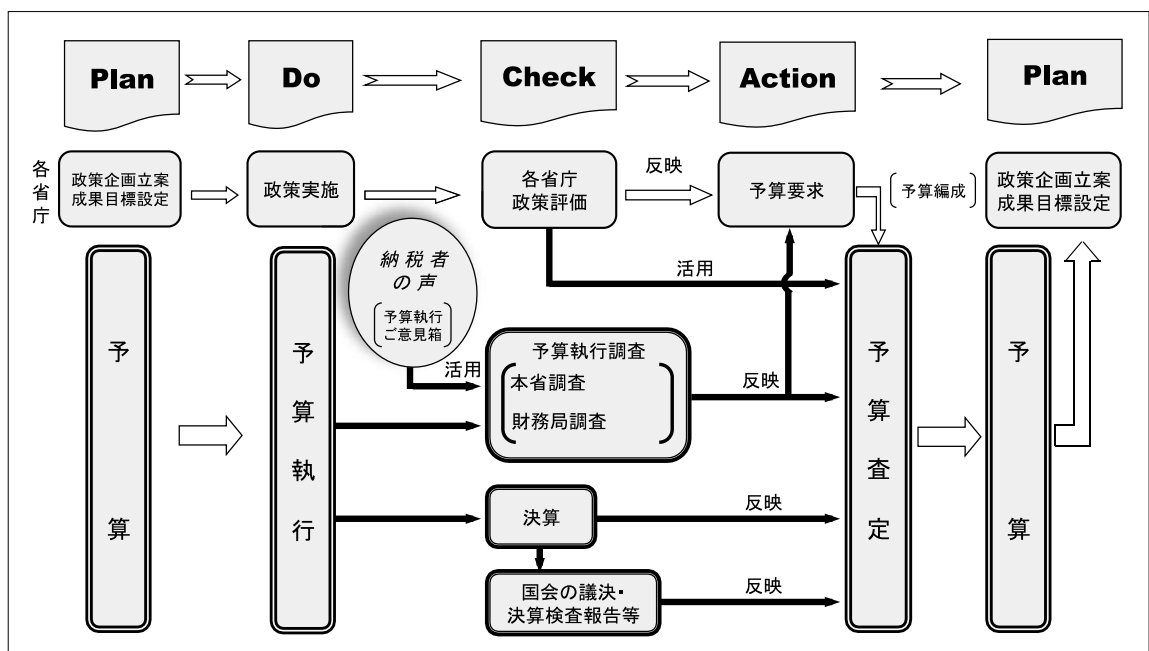


表1 予算執行調査、政策評価、会計検査等の主な相違点

|          | 主体等                                                                       | 主たる目的              | 主たる観点・着眼点                  | 対象                                                          |
|----------|---------------------------------------------------------------------------|--------------------|----------------------------|-------------------------------------------------------------|
| 予算執行調査   | 予算編成に従事した財政当局による調査                                                        | 執行の適正化、予算の効率化      | 予算の必要性、有効性、効率性             | 国の予算が関係する事務・事業                                              |
| 政策評価     | ・各府省による自己評価<br>(総務省による客観性等のチェック)<br>・総務省による複数の府省にまたがる政策の統一性・総合性を確保するための評価 | 各府省の政策への適切な反映      | 政策等の必要性、効率性、有効性等           | 政策等一般                                                       |
| 会計検査     | 会計検査院<br>(内閣から独立)                                                         | ・会計経理の監督<br>・決算の確認 | 予算執行等の正確性、合規性、経済性、効率性、有効性等 | 国、国が出資している法人、国が補助金等を交付している地方公共団体等の会計等                       |
| 行政評価・監視  | 第三者機関による検査等                                                               | 総務省                | 行政運営の改善                    | 国の業務(特殊法人、国が出資金の2分の1を出資かつ国の補助業務を行う認可法人、国の委任又は補助、法定受託事務を含む。) |
| 行政事業レビュー | 各府省(予算監視・効率化チームを中心に、公開プロセスも含め自ら事業を点検)                                     | 予算の支出先や使途等の実態把握    | 税金投入の効率性、効果の面からの適切性        | 事業(庁費など各府省の事務的経費、人件費等は除く)                                   |

予算執行の効率化の重要性をいち早く認識し、取組を進めてきたという意味合いがあります(表1)。

## 2. 予算執行調査の充実・強化について

### (1) 予算執行調査の実施体制の変遷

平成14年4月に主計局内に「予算執行評価会議」が設置され、同年7月には主計企画官の下に、予算執行調査1、2係が設置され、財務局での定員措置も併せ、調査の実施体制の整備がなされました。

その後、会計検査院、総務省行政評価局など関係機関との連携を強化しながら、調査体制の拡充が進められ、平成18年度調査からは、財務局が調査実施主体となって全国の財務局の調査網を活用し実施する「財務局調査」の拡充も行われました。

平成20年2月には、主計局司計課に「予算執行調査室」が設置され、特に、20年度においては、不適切な随意契約の事例、契約の手法についての問題が指摘されたことから、契約に重点を置いた調査を実施することとされました。

平成21年7月には、それまでの予算執行調査室が「予算執行企画室」に改組(室長は、総務課主計企画官が兼務)されるとともに、専門スタッフ職として新たに予算執行調査分析官を迎え、専任の予算執行調査官が配置されました(これまで同様、主査の併任9名)。

### (2) 平成22年度における

#### 予算執行調査の充実・強化

本年4月6日の閣僚懇談会において、財務大臣からは、本年度の予算執行調査について、「予算編成過程において主要な論点となりそうな施策について積極的に対象事案に選定するなど、内容を充実させるとともに、実施件数も拡充することとし、調査の通年化を図りつつ、計100件程度の調査を実施する予定としております」との発言がなされました。

これを受け、平成22年度予算執行調査においては、調査の大幅な充実・強化を図ることとし、同日に以下のような報道発表を行いました。

#### 報道発表

平成22年4月6日

平成22年度予算執行調査の対象事案を選定しました

○ 財務省は本日、平成22年度の予算執行調査の対象事案を選定し、調査に着手することといたしました。

○ 本年度は、予算の効率化を一層推進するため、

以下のとおり調査の大幅な充実・強化を図ることとしました。

① 調査内容の充実

- ・問題提起型の調査（予算編成過程において主要な論点となりそうな施策を対象事案に選定）
- ・行政経費等にかかる府省横断的な調査
- ・過去の予算執行調査のフォローアップ調査等

② 調査件数の拡充

過去最多となる100件程度の調査を実施する予定（このうち、今回は83件の対象事案を選定し、秋以降に追加・実施）。

③ 調査の通年化

上記①②に対応するため、これまで主に4月から9月にかけて実施してきた調査を通年化。このため、人員・体制を強化。（以下略）

(3) 本年度における調査体制の整備  
(機動班の設置)

このような調査件数の増加に対応するとともに、深度ある調査を実施していくため、本年4月からは、予算執行調査の専担者として、機動班5名（再任用者、非常勤職員）を配置することとしました。これにより、これまで予算編成作業の繁閑に影響を受けざるを得なかった調査について、通年で実施できる体制を整えることができました。

平成14年度調査の46件から始まった予算執行調査は、本年度には100件程度の調査を実施す

ることとなり、質・量ともに大きな変化を遂げつつあります（表2）。

3. 予算執行調査の概要

(1) 調査対象事案の選定

調査対象事案は、主計局の予算査定担当者（予算係）が、翌年度以降の予算編成に向けた自らの問題意識、会計検査院の検査結果や総務省の行政評価・監視結果、国会における議論等の問題提起を踏まえて決定することとしています。

また、各財務局が、管内の様々な情報を基に「地域の目」から調査が必要と判断した事案等の提案も受け、幅広い観点から事案を選定できるようにしています。

(2) 調査の実施体制

本年度の予算執行調査には、主計局の予算査定担当者の行う「本省調査」、全国の財務局が実施主体となって行う「財務局調査」に加え、本年からは本省調査の一環として、予算執行企画室主体調査が加わっています。

これは、機動班の設置など調査体制を充実させたことに伴い、これまで十分な取組が行えなかった、行政経費等にかかる府省横断的な調査や、過去に行った予算執行調査の結果が予算にきちんと反映されているかについて検証を行うフォローアップ調査など、新しい切り口による調査を室主体で行うこととしたものです（表3）。

(3) 調査のスケジュール

調査のスケジュールについては、以下の通りです。

表2 これまでの予算執行調査の実施状況

| 調査年度                   | 14  | 15  | 16  | 17  | 18  | 19  | 20  | 21  | 22                |
|------------------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------------------|
| 調査件数                   | 46  | 53  | 59  | 57  | 68  | 62  | 63  | 73  | 83 <sup>(2)</sup> |
| うち財務局調査 <sup>(1)</sup> | 13  | 16  | 18  | 19  | 22  | 17  | 17  | 17  | 19                |
| 翌年度予算への反映額(億円)         | 189 | 492 | 275 | 260 | 288 | 342 | 324 | 380 | —                 |
| うち財務局調査                |     |     |     |     | 23  | 48  | 6   | 116 | —                 |

注) 財務局調査の反映額算出は18年度より開始。

\*1) 財務局調査には共同調査を含む。

\*2) 秋以降に対象事案を追加選定し、計100件程度の調査を実施する予定。

表3 予算執行調査の実施体制

|                       |                                                                                                                              |
|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 本省調査                  | ①予算係が自ら現場を見る必要性が大きい事案<br>②予算係において収集・分析が可能な程度の情報量で調査可能な事案<br>③6月初旬に予定されている予算執行評価会議（小委員会）局議までに調査結果を取りまとめ、調査結果を概算要求へ反映する事案      |
|                       | うち共同調査<br>上記のうち、調査客体数が多い等の事情により財務局の調査網を活用して実施する事案（特定の財務局において全国の調査結果の取りまとめは行わない）<br>注）平成22年度の一部調査では、書面調査の全国分集計を行う取りまとめ財務局を定めた |
| 財務局調査                 | ①財務局を活用して全国的な実地調査が必要、又は調査客体数が多い等の事情により調査実施に時間を要する事案<br>②収集・分析すべき情報量が多い事案<br>③特定地域限定の事案（特定の財務局において全国の調査結果の取りまとめを行う）           |
| 本省調査<br>（予算執行企画室主体調査） | ①行政経費等にかかる府省横断的な調査<br>②過去の予算執行調査のフォローアップ調査<br>③情報システム予算に関する調査<br>④独立行政法人の中期目標期間末の執行に関する調査 等                                  |

○1～3月：財務局からの提案、調査対象事案の選定

○4～5月：調査の実施

○6～7月：調査結果の取りまとめ（一部事案については、調査継続）

○7～9月：追加調査対象事案の選定

○10～11月：追加選定事案の調査実施

○12月：翌年度予算案に調査結果を反映

注）過去の予算執行調査のフォローアップ調査については、来年3月まで機動班による調査を実施し、来年春に調査結果を取りまとめることとしている。

#### (4) 調査の視点

予算執行調査にあたっては、選定した対象事案について、主として、①必要性、②有効性、③効率性の視点から検証を行うこととしています。

##### ①必要性の視点

調査にあたっては、対象となる事業等の政策目的の妥当性について検討する必要があります。その際、当該事業等により実現しようとするものを国民や社会が必要としているといえるかという点に着目する必要があります。

また、国民や社会のニーズに合致している場合でも、民間でできることは民間に、地方公共団体等でできることは地方公共団体に委ね、国の行政活動を必要最小限にとどめることができないか

検証するといった視点です。

##### ②有効性の視点

事業等の実施によって生み出された効果について、事業等の目的や目標に照らして検証することにより、これまでの取組が本来の目的を実現するのにどの程度貢献したか、又は、今後どのような取組が必要かを検証していく視点です。

##### ③効率性の視点

事業等の実施において、投入された予算、人員等の行政資源に見合った効果が得られているか、必要な効果がより少ない資源量で得られるものが他にないか、及び同一の資源量でより大きな効果が得られるものが他にないか、という点に着目し、より効率的に質の高い事業等が実施できないかを検証していく視点です。

調査の視点はこれのみに限られたものではありませんが、調査結果の公表にあたっては、こうした視点を踏まえた上で、今後の改善点、検討の方向性について指摘することとしています。

## 4. 平成22年度予算執行調査結果の概要（6月発表分）について

本年度の予算執行調査については、過去最多となる100件程度の調査を実施することとし、4月6日に、83件の対象事案を公表したところですが、

このうち調査が終了した54件について、6月29日に調査結果を公表しています。

これらの事案の概要は、以下の通りです。

**(1) 事業等に関する調査を行った事案 (51件)**

- ① 事業等の必要性について検証を行い、事業等の全部又は一部の廃止・統合を含めた見直しを求めた事案 (11件)
- ② 事業等の有効性について検証を行い、事業等の全部又は一部の廃止や目標設定・実施方法等の見直しを求めた事案 (18件)
- ③ 事業等の効率性について検証を行い、単価設定や実施方法等の見直しを求めた事案 (49件)

**(2) 行政経費等にかかる府省横断的な調査を行った事案 (3件)**

府省横断的・統一的に見直すべき事項がないか検証を行い、今後の改善点、検討の方向性を指摘したもの (表4)。

**5. 追加調査の実施について**

本年4月に公表した調査事案83件に加え、追加調査する事案を本年秋にも公表する予定です。  
現在、これまでの調査の実績を踏まえ、行政経

費等にかかる府省横断的な調査に加え、情報システム予算に関する調査や独立行政法人の中期目標期間末の執行に関する調査などについて、予備的な調査を行い、追加事案の選定を進めているところです。

**6. 予算執行調査の翌年度予算への反映状況 (平成22年度政府案)**

予算執行調査については、その調査結果を踏まえ、事業等の必要性等を再検証し、翌年度以降の予算に着実に反映し、予算の更なる効率化を推進することが重要です。

本年度調査については、現在も継続中ですが、昨年度調査の本年度予算への反映額は380億円であり、19件について全部又はその一部を廃止などの結論を得ました (反映額の推移については表2参照)。

予算執行調査がPDCAサイクルの一環である以上、この取組は終わりのない作業であります。質・量ともに充実を図ることで、予算の更なる効率化に向けて引き続き取り組んでいく必要があります。

**表4 平成22年度予算執行調査の調査結果の概要**

| I. 事業等に関する調査の概要 (51件)                                                                                                                    |                                                                                                                                                                     |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 事業等の必要性、有効性について検証を行い、事業等の全部又は一部の廃止・統合を含めた見直しや実施方法の見直しを求めた事案                                                                           |                                                                                                                                                                     |
| 〈具体例〉                                                                                                                                    |                                                                                                                                                                     |
| 事案名                                                                                                                                      | 放送番組交流促進事業 (総務省: 一般会計)                                                                                                                                              |
| 概要                                                                                                                                       | 放送事業者の放送施設や番組制作能力が十分でない開発途上国に対し、日本の良質な教育番組等の放送番組を提供するために、(財)放送番組国際交流センター (JAMCO) の行う「国際番組ライブラリー運用事業」の番組改編に要する経費を補助する施策。                                             |
| 予算額                                                                                                                                      | 22年度 37百万円 (21年度 37百万円)                                                                                                                                             |
| 調査結果                                                                                                                                     | 今後の改善点・検討の方向性                                                                                                                                                       |
| 本施策は平成3年度に開始され、21年度末現在の改編番組の在庫は1500本近くとなっているが、海外への番組提供については、新規に制作された改編番組の実績が低調であり、制作後5年以上経過した改編番組が主であった。<br>また、当該施策の効果の測定や分析が実施されていなかった。 | 番組ライブラリーの充実が一定程度図られたことなどから、今後、国が関与する必要性は薄く、今までに制作した番組の提供回数を増やすことにより、効率的かつ効果的に「国際番組ライブラリー運用事業」を実施すべき。<br>また、総務省及びJAMCOで具体的な目標設定や効果の測定・分析を行うべき。<br>以上を踏まえ、廃止を含め見直すべき。 |

|                                                                                                                                                                                                                                          |                                                                                                                        |                                               |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 事業名                                                                                                                                                                                                                                      | ソーラー環境価値買取事業（環境省：エネルギー対策特別会計）                                                                                          |                                               |
| 概要                                                                                                                                                                                                                                       | 大半を自家消費する業務用太陽光発電施設の整備に際し、設置後5年間分のグリーン電力証書により、環境省の事務事業から発生するCO <sub>2</sub> 排出量をオフセットすることを条件として、業務用太陽光発電の設備整備に補助を行う事業。 |                                               |
| 予算額                                                                                                                                                                                                                                      | 22年度 461百万円（21年度 600百万円）                                                                                               |                                               |
| 調査結果                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                        | 今後の改善点・検討の方向性                                 |
| <p>他省庁において実施されている太陽光発電施設整備事業との役割分担は、本事業は証書の活用という点に集約されており、その効果が十分でない限り事業の意義は限定的。また、補助実績が大手企業に偏っている等といった問題がみられる。</p> <p>さらに、本事業の実施により発行される証書は、市場に出回らないため、市場での取引による普及効果は得られない。</p> <p>なお、現在検討がなされている全量固定価格買取制度が創設された場合、証書制度の廃止の可能性もある。</p> |                                                                                                                        | 本事業については全量固定価格買取制度の議論の状況を踏まえつつ、廃止を含めた検討を行うべき。 |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 防衛医科大学校看護士の養成（防衛省：一般会計）                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 概要                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 防衛医科大学校高等看護学院は、全額国費により、看護師として必要な知識及び技能を授け、卒業後は防衛医科大学校病院に勤務する看護師を養成している。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 予算額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 22年度 323百万円（21年度 335百万円）                                                | 注）予算額は20年度決算額に基づく試算                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 調査結果                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                                         | 今後の改善点・検討の方向性                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| <p>看護学院卒業生の医大病院就業後の離職率について、自衛隊において同じく全額国費で養成される看護官に比べて高い離職率である。</p> <p>退職理由として、勤務環境・条件の良い病院への転出等が挙げられているが、一方で、制度的には、全額国費の養成にかかわらず一定年限の勤務が条件づけられていない。</p> <p>また、看護師を養成する他の公的養成機関においては、学費を徴収していない機関はないほか、全寮制をとり寮費を免除している機関はない。</p> <p>なお、防衛省は、看護学院の養成課程の4年制化を検討中であるが、4年制に移行すれば、課程内容の高度化によって養成経費の単価が大幅に増大するほか、卒業後に得られる資格も拡充されることとなる。</p> |                                                                         | <p>現行制度に基づき募集が行われ、学年進行している現状にかんがみ、大幅な制度変更を直ちに行うことは困難であるが、今後、養成課程の4年制への移行が短期間内に行われる場合には、その機会をとらえ、以下の改善を図ることが必要である。</p> <p>① 防衛医科大学校における医官養成制度と同様に、卒業後の防衛医科大学校病院への勤務の義務化及び養成経費の償還金制度を導入すべき。</p> <p>② 看護学院の寮について、入寮義務が必須とは認められないこと及び他の養成機関では、希望制であり、有料制とすることが通例であることから、仮に今後も寮の運営を行う場合には、入寮義務の廃止及び有料化が必要である。</p> |

## 2. 事業等の効率性について検証を行い、単価設定や実施方法等の見直しを求めた事業

### 〈具体例〉

|                                                                                                               |                                                                                                        |                                                                                                                                                                           |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名                                                                                                           | 国保組合（厚生労働省：一般会計）                                                                                       |                                                                                                                                                                           |
| 概要                                                                                                            | 国保組合は、医師などの自営業者等が同じ職種で作る公的医療保険の保険者。現在165ある国保組合に対しては、医療給付費等について32%の定率補助、0～23%の普通調整交付金及び特別調整交付金が支出されている。 |                                                                                                                                                                           |
| 予算額                                                                                                           | 22年度 312,367百万円（21年度 319,579百万円）                                                                       |                                                                                                                                                                           |
| 調査結果                                                                                                          |                                                                                                        | 今後の改善点・検討の方向性                                                                                                                                                             |
| <p>保険料の徴収方法について、多くの組合において定額負担となっている。</p> <p>また、市町村国保なみの保険料水準とした場合、一部の組合においては、国庫補助がなくとも医療費等支出が賄えるとの試算となった。</p> |                                                                                                        | <p>公的医療保険においては、医療給付費等の支出に対して、十分な保険料を加入者の負担能力（所得）に応じて徴収することが基本であり、国保組合においても所得に応じた保険料の徴収方式を拡大すべき。</p> <p>また、国保組合の加入者が他の保険の加入者に比べて過度に優遇されることのないよう、国庫補助の仕組み・規模を抜本的に見直すべき。</p> |

| 事業名                                                                                                                                                                     | 領事業務システム（旅券、査証、領事用端末）（外務省：一般会計）                                                                                                                                              |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概要                                                                                                                                                                      | 在外公館で行う、①外国人に対する査証発給業務、②邦人に対する旅券発給業務、その他③在留邦人に対する領事業務に関する領事システム関係経費。                                                                                                         |
| 予算額                                                                                                                                                                     | 22年度 2,902百万円（21年度 3,031百万円）                                                                                                                                                 |
| 調査結果                                                                                                                                                                    | 今後の改善点・検討の方向性                                                                                                                                                                |
| <p>査証の大量発給公館において、査証審査端末で査証の審査を行っているが、仮に旅券審査と同様に在外LAN端末上で行っても問題が発生する公館は見当たらなかった。</p> <p>また、旅券の作成において、旅券作成機及び予備機を廃止し、統合作成機（旅券作成と査証作成が可能）を利用し作成しても、実質の業務には支障は見当たらなかった。</p> | <p>査証担当者が使用する査証審査端末を旅券審査と同様に在外LAN端末に一元化することを検討し、より一層の経費の効率化に努めるべき。</p> <p>また、旅券作成機の更新においては、旅券又は査証の作成件数や運用状況等を勘案しつつ、旅券作成機及び予備機の廃止を含め、必要最小限の台数にすることを検討し、より一層の経費の効率化に努めるべき。</p> |

| 事業名                                                                                                                                  | 税関治安対策経費（財務省：一般会計）                                                                                                                                                                 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概要                                                                                                                                   | 貨物等の輸出入の取締りに関する業務。税関は、国内で乱用される覚せい剤、麻薬等の不正薬物がほぼその全量を海外からの密輸入によってもたらされたものであること、米国同時多発テロを契機としたテロ対策強化等の必要性が高まっていること等から、多種多様な装置・機材の充実を図り、水際の効果的な取締りを実施しているところ。                          |
| 予算額                                                                                                                                  | 22年度 10,665百万円（21年度 10,479百万円）                                                                                                                                                     |
| 調査結果                                                                                                                                 | 今後の改善点・検討の方向性                                                                                                                                                                      |
| <p>各税関に配備している各種機器について、同庁舎内等で複数台設置されている場合に、機器の稼動実績が低調なケースが認められた。</p> <p>また、機器の種類によっては、個々の稼動実績や故障状況に関わらず、一定期間経過後に一律で更新するケースが認められた。</p> | <p>同庁舎内等で複数台設置されているにも関わらず稼動実績が低調な機器は、過剰な設備投資であることから統廃合を図るべき。</p> <p>また、各種機器の更新時期について、法定耐用年数等に囚われることなく使用回数、故障状況等の統計・分析を行い、最低限の使用回数や使用期間を経なければ原則更新しないなどの基準を策定し、使用期間の更なる延長を検討すべき。</p> |

| 事業名                                                                                                                                                                    | 沿岸漁業改善資金造成費補助金（農林水産省：一般会計）                                                                                                                                                                      |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概要                                                                                                                                                                     | <p>沿岸漁業改善資金は、沿岸漁業従事者等に対して沿岸漁業経営の改善等に必要な資金を無利子で貸し付けるための資金である。無利子貸付けの原資については、3分の2（国）、3分の1（都道府県）の割合で拠出しており、拠出金は都道府県毎に設置している特別会計で一元的に管理している。</p> <p>【平成21年度末資金造成総額:208億円（うち国費:138億円、都道府県:69億円）】</p> |
| 予算額                                                                                                                                                                    | 22年度 10百万円（21年度 10百万円）                                                                                                                                                                          |
| 調査結果                                                                                                                                                                   | 今後の改善点・検討の方向性                                                                                                                                                                                   |
| <p>無利子貸付について、新規貸付の実績額が減少しており、全体の6割の都道府県で繰越率が50%を超えている。さらに、都道府県担当者アンケートによると担当者の6割が、資金規模が資金需要より大きいと回答。</p> <p>また、貸付対象機器等の中には、貸付実績が1件も無いものや年平均の貸付実績が1件未満のものが多数見受けられた。</p> | <p>都道府県が自主的に資金の一部を返還しているが、調査結果を踏まえ、資金の返還ルール（基準）を策定するなど、資金規模の適正化（国庫返納）に向けた取り組みを行うべき。</p> <p>また、貸付対象機器等について、その必要性・適切性を十分に踏まえた上で見直し（スクラップアンドビルト）を行うべき。</p>                                         |

| 事案名                                                                                                                                                                                                                                                     | 研究機器等の調達（文部科学省：一般会計）                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概要                                                                                                                                                                                                                                                      | 研究開発を行う独立行政法人においては、運営費交付金により実施している研究を行うにあたり、多くの研究機器の調達を行っている。                                                                                                                                                                                                                                      |
| 予算額                                                                                                                                                                                                                                                     | 22年度 452,658百万円の内数（21年度 469,030百万円の内数）<br>注）予算額は、文部科学省所管の研究開発独立行政法人（9法人）の運営費交付金の合計                                                                                                                                                                                                                 |
| 調査結果                                                                                                                                                                                                                                                    | 今後の改善点・検討の方向性                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| <p>①概ね一般競争入札により、調達が実施されているが、そのうち約9割が1者応札となっている状況であった。<sup>*1)</sup></p> <p>②調達方式には購入やリースといった方法があるが、価格比較等による調達方式の検討をしていないケースがあり、また、類似している機器の購入価格に差異があるケースや類似機器を使用せず保管しているケースがあった。</p> <p>③予定価格算出のための価格調査に当たって、結果的に応札者のみの見積書を参考にして予定価格を算定しているケースがあった。</p> | <p>①改善方策を実効性を高めるため、仕様要件の見直しなどの更なる取組が必要である。</p> <p>②調達方式による価格比較を行い、リースが割安な場合には積極的に活用すべき。また、他の研究機関と研究機器の使用頻度や保管機器等の情報交換を積極的に行い、共同利用、譲渡等の可能性を検討すべき。</p> <p>③価格調査の実施に当たっては、他の研究機関の購入実績等を確認するなど幅広く情報収集すること等により、適正価格の把握を可能とする方策を検討すべき。</p> <p>その際、海外製品については、国内価格のみならず、現地価格の把握・活用を図るなど、適正価格の把握に努めるべき。</p> |

\*1) 各法人とも平成21年7月に「1者応札、1者応募に係る改善方策」を公表・実施しているが、直近の状況を確認したところ、目立った成果は見られていないとの回答があった。

| 事案名                                                                                                                                                                         | 空港等維持運営費（国土交通省：社会資本整備事業特別会計）                                                                                                                                                |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 概要                                                                                                                                                                          | 全国の国管理空港等における滑走路・誘導路・エプロン等の空港関係施設の維持運営、空港・航空路に係る航空管制の維持運営等に係る人件費・物件費。                                                                                                       |
| 予算額                                                                                                                                                                         | 22年度 147,635百万円の内数（21年度 149,740百万円の内数）                                                                                                                                      |
| 調査結果                                                                                                                                                                        | 今後の改善点・検討の方向性                                                                                                                                                               |
| <p>空港等維持運営費のうち、雑役務費の各種年間委託契約について、1者応札によるものが71.9%に上っている。</p> <p>このうち、例えば、各地の国管理空港における警備業務の委託契約については、東日本所在の8空港、西日本所在の15空港の年間警備業務が、それぞれ一括契約として発注されており、1者応札が継続している状況となっている。</p> | <p>1者応札となっている空港等の維持運営のための各種年間委託契約について、真に競争性が確保されているか検証が必要。</p> <p>例えば、各地の空港における警備業務の委託契約については、個々の空港毎の契約に分割するなどして、より競争性を確保すべき。</p> <p>また、空港の維持運営経費のコスト低減のための更なる取組を講じるべき。</p> |

## Ⅱ.行政経費等にかかる府省横断的な調査の概要（3件）

### 1.加除式図書の書籍等購入経費

| 調査の概要                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                      |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>加除式図書の必要性について、主に以下の観点から、各府省において適切な見直しが行われているか調査を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・使用頻度の検証がなされているか。</li> <li>・インターネットの法令検索等による代替や、電子媒体での購入等より安価な代替手段が検討されているか。</li> </ul> <p>【予算額】<br/>調査対象（本省庁のみ）の21年度実績：（一般会計）420百万円、（特別会計）73百万円</p> |                                                                                                                                                                      |
| 調査結果                                                                                                                                                                                                                                                    | 今後の改善点・検討の方向性                                                                                                                                                        |
| <p>一部の府省において、加除式図書の必要性について点検が行われており、使用頻度の検証やインターネット等の代替利用による購入部数の減（購入中止を含む）が行われていた。</p> <p>更に、地方支分部局へのサンプル調査において、使用頻度や他の法令集等での代替の可能性を勘案し、本局及び事務所分の加除式図書の削減、他部署との共有化を図った事例があった。</p>                                                                      | <p>加除式図書の必要性については、既に一部の府省において見直しがなされているものの、今後、全ての府省において、不断の見直しを行っていくべき。その際には、保有部署での検討のみならず、部局間での共有化を図る観点から部局をまたがる検討を進める必要がある。</p> <p>また、地方支分部局においても、同様に見直しを行うべき。</p> |



## 2. 独立行政法人及び国立大学法人等の給与振込経費

| 調査の概要                                                                                                                                                   |                                                                            |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|
| 国家公務員の給与支給については、従来、複数口座への振込が認められていたが、現在、原則1口座への振込のみが認められている。国家公務員の給与振込の見直しを踏まえ、複数口座への給与振込を認めている独立行政法人等について、国家公務員と同様、原則1口座とすることで経費の削減を図れないかなどについて調査を行った。 |                                                                            |
| 調査結果                                                                                                                                                    | 今後の改善点・検討の方向性                                                              |
| 複数口座を認めている独立行政法人は、98法人中60法人であり、国立大学法人等においては、90法人中5法人であった。<br>また、複数口座を認めている65法人のうち、振込手数料を支払っている法人は、45法人あった。                                              | 既に6割強の法人が原則1口座となっていることから、各法人の実情や経費の節減、事務の合理化を考慮しつつ、国家公務員の見直しを踏まえ原則1口座とすべき。 |

## 3. 独立行政法人及び国立大学法人等の海外出張旅費

| 調査の概要                                                                                                     |                                              |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 航空機出張におけるファーストクラス・ビジネスクラスの利用について、国家公務員等の制度等を踏まえ、利用対象を限定するなどの見直しはできないか調査を行った。                              |                                              |
| 調査結果                                                                                                      | 今後の改善点・検討の方向性                                |
| ファーストクラスの利用について、規程上、理事長等のみならず、役員・幹部・一般職員にも認められている法人が存在した。<br>また、ビジネスクラスの利用について、規程上、すべての職員に認められている法人も存在した。 | ファーストクラスやビジネスクラスの利用は、国家公務員の規程等に準じた規程・運用とすべき。 |

## 平成22年度予算執行調査対象事案一覧

〈調査を終了し、調査結果を公表する事案（54件）〉

| No. | 省庁名   | 調査事案名                               | 指摘内容 <sup>*1)</sup> |          |          | 調査主体 <sup>*2)</sup> | 取りまとめ財務局 |
|-----|-------|-------------------------------------|---------------------|----------|----------|---------------------|----------|
|     |       |                                     | ①<br>必要性            | ②<br>有効性 | ③<br>効率性 |                     |          |
| 1   | 内閣府   | 独立行政法人国立公文書館の運営                     |                     |          | ○        | 本省                  | -        |
| 2   | 内閣府   | 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の施設整備           |                     |          | ○        | 本省                  | -        |
| 3   | 内閣府   | 食品健康影響評価技術研究                        |                     | ○        | ○        | 本省                  | -        |
| 4   | 警察庁   | 警察電話専用料（補助対象回線）                     |                     |          | ○        | 本省                  | -        |
| 5   | 総務省   | 府省共通システム<br>（文書管理システム・職員等利用者共通認証基盤） |                     |          | ○        | 本省                  | -        |
| 6   | 総務省   | 地域情報通信基盤整備推進交付金（ICT交付金）             | ○                   | ○        | ○        | 財務局                 | 北海道      |
| 7   | 総務省   | 放送番組交流促進事業                          | ○                   | ○        | ○        | 本省                  | -        |
| 8   | 総務省   | 地域ICT活用モデル構築事業                      | ○                   | ○        |          | 財務局                 | 福岡       |
| 9   | 法務省   | 日本司法支援センター運営費交付金                    |                     | ○        | ○        | 共同                  | 東海       |
| 10  | 外務省   | 無償資金協力（NGO連携無償）                     |                     |          | ○        | 本省                  | -        |
| 11  | 外務省   | 独立行政法人国際協力機構ボランティア事業                |                     | ○        | ○        | 本省                  | -        |
| 12  | 外務省   | 無償資金協力等（環境・気候変動関連）                  |                     |          | ○        | 本省                  | -        |
| 13  | 外務省   | 領事業務システム（旅券・査証・領事用端末）               |                     |          | ○        | 本省                  | -        |
| 14  | 財務省   | 税関治安対策経費                            |                     |          | ○        | 本省                  | -        |
| 15  | 財務省   | 国税庁電話相談センター経費                       |                     |          | ○        | 本省                  | -        |
| 16  | 文部科学省 | 国際交流拡大プログラム                         |                     | ○        |          | 本省                  | -        |
| 17  | 文部科学省 | 教育情報通信ネットワーク事業（エル・ネット）              | ○                   |          | ○        | 本省                  | -        |
| 18  | 文部科学省 | 国際交流ディレクター派遣事業                      | ○                   |          |          | 本省                  | -        |
| 19  | 文部科学省 | 研究機器等の調達                            |                     |          | ○        | 財務局                 | 関東       |
| 20  | 文部科学省 | 文化財総合的把握モデル事業                       |                     | ○        | ○        | 本省                  | -        |
| 21  | 厚生労働省 | 重症心身障害児（者）通園事業                      |                     |          | ○        | 本省                  | -        |

| No. | 省庁名               | 調査事業名                                         | 指摘内容<br>*1) |          |          | 調査主体<br>*2) | 取りまとめ<br>財務局 |
|-----|-------------------|-----------------------------------------------|-------------|----------|----------|-------------|--------------|
|     |                   |                                               | ①<br>必要性    | ②<br>有効性 | ③<br>効率性 |             |              |
| 22  | 厚生労働省             | 後発医薬品使用促進                                     |             |          | ○        | 本省          | -            |
| 23  | 厚生労働省             | 国保組合                                          |             |          | ○        | 本省          | -            |
| 24  | 厚生労働省             | 感染症発生動向調査事業                                   |             |          | ○        | 財務局         | 近畿           |
| 25  | 厚生労働省             | ねんきん定期便事業                                     |             |          | ○        | 本省          | -            |
| 26  | 厚生労働省             | 育児休業取得促進等助成事業                                 | ○           | ○        |          | 本省          | -            |
| 27  | 農林水産省             | 地域資源活用型エコフィード増産推進事業                           |             | ○        |          | 本省          | -            |
| 28  | 農林水産省             | 森林整備事業（うち、間伐作業関係）                             |             |          | ○        | 共同          | -            |
| 29  | 農林水産省             | 沿岸漁業改善資金造成費補助金                                |             |          | ○        | 本省          | -            |
| 30  | 農林水産省             | 輸入米のカビ・カビ毒チェックにおける荷役費                         | ○           |          | ○        | 本省          | -            |
| 31  | 農林水産省             | 農業経営基盤強化事業事務取扱交付金                             | ○           |          | ○        | 共同          | -            |
| 32  | 農林水産省             | 治山施設機能強化事業                                    |             |          | ○        | 本省          | -            |
| 33  | 農林水産省<br>国土交通省    | 海岸保全施設整備事業<br>（水門等の海岸保全施設の予防保全とコスト縮減）         |             |          | ○        | 本省          | -            |
| 34  | 経済産業省             | 住宅用太陽光発電導入支援対策事業                              |             | ○        | ○        | 共同          | -            |
| 35  | 経済産業省             | 経済産業統計調査事業                                    |             |          | ○        | 本省          | -            |
| 36  | 経済産業省             | 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金                          |             | ○        | ○        | 本省          | -            |
| 37  | 国土交通省             | ビジットジャパンキャンペーン事業<br>（独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金を含む） | ○           |          | ○        | 本省          | -            |
| 38  | 国土交通省             | 独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金<br>（指導講習事業及び適性診断事業）     | ○           |          | ○        | 本省          | -            |
| 39  | 国土交通省             | 高層気象観測業務に要する消耗観測器材                            |             |          | ○        | 本省          | -            |
| 40  | 国土交通省             | 総合水系環境整備事業のうち自然再生事業の効率的な実施                    |             |          | ○        | 本省          | -            |
| 41  | 国土交通省             | 高規格堤防整備事業<br>（スーパー堤防事業の今後の実施について）             |             | ○        | ○        | 本省          | -            |
| 42  | 国土交通省             | 踏切対策                                          |             | ○        | ○        | 本省          | -            |
| 43  | 国土交通省<br>内閣府      | 社会資本整備総合交付金                                   |             | ○        | ○        | 共同          | -            |
| 44  | 国土交通省             | スーパー中核港湾整備事業                                  |             | ○        | ○        | 本省          | -            |
| 45  | 国土交通省             | 空港等維持運営費                                      |             |          | ○        | 本省          | -            |
| 46  | 環境省               | ソーラー環境価値買取事業                                  | ○           |          | ○        | 本省          | -            |
| 47  | 防衛省               | 自衛隊のアウトソーシング契約                                |             |          | ○        | 本省          | -            |
| 48  | 防衛省               | 防衛施設に係る民生安定助成                                 |             | ○        | ○        | 本省          | -            |
| 49  | 防衛省               | 防衛医科大学校看護師の養成                                 |             | ○        | ○        | 本省          | -            |
| 50  | 防衛省               | 防衛装備品のインセンティブ契約                               |             |          | ○        | 本省          | -            |
| 51  | 裁判所               | 裁判員等選任手続期日の補助業務委託経費                           |             |          | ○        | 本省          | -            |
| 52  | 各省庁               | 加除式図書の書籍等購入経費                                 |             |          | ○        | 本省          | -            |
| 53  | 独立行政法人<br>国立大学法人等 | 独立行政法人及び国立大学法人等の給与振込経費                        |             |          | ○        | 本省          | -            |
| 54  | 独立行政法人<br>国立大学法人等 | 独立行政法人及び国立大学法人等の海外出張旅費                        |             |          | ○        | 本省          | -            |
| 合計  |                   |                                               | 11          | 18       | 49       |             |              |

\*1) 指摘内容の分類は以下のとおり。

- ①:事業等の必要性について検証を行い、事業等の全部又は一部の廃止・統合を含めた見直しを求めた事案。必要性の検証とは、事業等の目的が国民や社会のニーズに合致しているか、また、国の関与の必要性があるか等について検証するものである。
- ②:事業等の有効性について検証を行い、事業等の全部又は一部の廃止や目標設定・実施方法等の見直しを求めた事案。有効性の検証とは、事業等の実施によって生み出された効果について、事業等の目的や目標に照らして検証するものである。
- ③:事業等の効率性について検証を行い、単価設定や実施方法等の見直しを求めた事案。効率性の検証とは、必要な効果がより少ない資源量で得られるものが他にないか等について検証するものである。

\*2) 「本省」:本省調査（財務省主計局の予算査定担当者のみで実施する調査）

「共同」:共同調査（本省調査のうち、財務省主計局の予算査定担当者が財務局の協力を得つつ、実施する調査）

「財務局」:財務局調査（財務局が調査実施主体となって全国の財務局の調査網を活用し実施する調査）

表5 平成22年度予算で全部廃止された事案（11件）

| 事案名                               | 調査主体 | 省庁名   | 会計              | 22' 予算への反映額<br>(百万円) |
|-----------------------------------|------|-------|-----------------|----------------------|
| 地方の元気再生事業                         | 本省   | 内閣府   | 一般会計            | ▲3,750               |
| 通信・放送融合サービスの基盤となる電気通信システム開発の総合的支援 | 本省   | 総務省   | 一般会計            | ▲32                  |
| ブレクリアランスの実施                       | 本省   | 法務省   | 一般会計            | ▲48                  |
| 家庭教育支援基盤形成事業                      | 財務局  | 文部科学省 | 一般会計            | ▲322                 |
| 総合型地域スポーツクラブを核とした活力ある地域づくり推進事業    | 本省   | 文部科学省 | 一般会計            | ▲60                  |
| 地域人材の活用による文化活動支援事業                | 財務局  | 文部科学省 | 一般会計            | ▲108                 |
| 乳がん用マンモコイル緊急整備事業                  | 財務局  | 厚生労働省 | 一般会計            | ▲866                 |
| 産業クラスター計画支援事業                     | 本省   | 経済産業省 | 一般会計            | ▲1,135               |
| 新現役チャレンジ支援事業                      | 財務局  | 経済産業省 | 一般会計            | ▲1,574               |
| 地球温暖化防止活動推進センター普及啓発・広報事業          | 財務局  | 環境省   | エネルギー<br>対策特別会計 | ▲193                 |
| 重要インフラにおける情報セキュリティの強化             | 本省   | 国土交通省 | 一般会計            | ▲11                  |

表6 平成22年度予算で一部廃止された事案（8件）

| 事案名                   | 調査主体 | 省庁名   | 会計               | 22' 予算への反映額<br>(百万円) |
|-----------------------|------|-------|------------------|----------------------|
| 行政相談所等運営費             | 共同   | 総務省   | 一般会計             | ▲18                  |
| エイズ対策促進事業             | 財務局  | 厚生労働省 | 一般会計             | ▲80                  |
| 学校給食用牛乳等供給推進事業        | 本省   | 農林水産省 | 一般会計             | ▲699                 |
| 地域における「教育ファーム」の取組への支援 | 財務局  | 農林水産省 | 一般会計             | ▲27                  |
| 研修、専門家派遣事業等           | 本省   | 農林水産省 | 一般会計             | ▲80                  |
| 漁港環境整備事業              | 本省   | 農林水産省 | 一般会計             | ▲47                  |
| 低公害車普及促進対策事業          | 本省   | 国土交通省 | 一般会計             | ▲113                 |
| 港湾環境整備事業費補助           | 本省   | 国土交通省 | 社会資本整備<br>事業特別会計 | ▲36                  |

注）一部廃止以外の指摘をしている事案も含まれる。

表7 過年度に実施した予算執行調査の結果が平成22年度予算に反映されている事案

| 事案名                 | 省庁名 | 22' 予算への反映額(百万円) | 〈調査年度〉調査事案名            |
|---------------------|-----|------------------|------------------------|
| 大型X線検査装置整備等経費       | 財務省 | ▲3               | 〈20〉税関検査機器整備（大型X線検査装置） |
| 地図情報システム運用          | 法務省 | ▲6               | 〈19〉地図情報システム運用         |
| 行刑施設運営（総務系業務等）の民間委託 | 法務省 | ▲159             | 〈16〉行刑施設運営における民間委託     |

表8 平成22年度予算への主な反映状況の具体例

### 1. 調査の結果、全部廃止又は一部廃止したもの

《厚生労働省：一般会計》

○乳がん用マンモコイル緊急整備事業（反映額：▲866百万円）

|                                                                                                                                                                                                                                                                              |  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| <p>〈調査の概要〉</p> <p>乳がん検診後の精密検査対象者に対する検査精度の向上を図り、早期治療に資する検査体制を整備するため、MRI装置に装填する乳がん用マンモコイルを整備する事業であるが、8割近くのがん診療連携拠点病院において、既にマンモコイルが整備されており、今後の整備予定も少ない。また、20年度の整備実績も低調であった。</p> <p>〈今後の改善点・検討の方向性〉</p> <p>今後の整備需要も低いものと考えられることから、他の補助金等との統合メニュー化などにより、事業の廃止を含めた見直しを行う必要がある。</p> |  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|



|                                                                                                  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>〈反映の内容等〉</p> <p>21年度限りで事業を廃止。</p> <p>〔精密検査は、超音波検査、マンモグラフィ検査、穿刺吸引細胞診検査により、十分な検査が行われているため。〕</p> |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 《文部科学省：一般会計》

## ○家庭教育支援基盤形成事業（反映額：▲322百万円）

## 《調査の概要》

都道府県及び市町村における協議会を設置し、地域の子育て家庭への訪問や相談対応、子育てサポーターリーダーの養成等を行うモデル事業であるが、地方単独事業をモデル事業に付け替えて実施している事例が見受けられた。

## 《今後の改善点・検討の方向性》

市町村独自の事業として普及している事業については、先進事例を各自自治体に紹介すれば十分であり、国費を投入してモデル事業を行う必要性はない。

## 《反映の内容等》

21年度限りで事業を廃止。

## 《法務省：一般会計》

## ○プレクリアランスの実施（反映額：▲48百万円）

## 《調査の概要》

到着空港における上陸審査時間の短縮を図るため、出入国カードの記入漏れ等の点検やパスポートの有効性等の事前審査（プレクリアランス）を行っているが、審査状況を調査したところ、パスポートの有効性等の審査時間は極めて短く、プレクリアランスが上陸審査時間を短縮する要因のほとんどが、出入国カードの点検にあった。

## 《今後の改善点・検討の方向性》

到着時上陸審査時間の短縮については、上陸審査前の出入国カードの点検の適切な実施方策（航空会社への協力要請等）により代替できると考えられ、事業の廃止を含めた見直しを検討すべき。

## 《反映の内容等》

21年10月末で事業を廃止。

## 《総務省：一般会計》

## ○通信・放送融合サービスの基盤となる電気通信システム開発の総合的支援（反映額：▲32百万円）

## 《調査の概要》

独立行政法人情報通信研究機構が行う、通信・放送融合技術の開発を行う者への助成金の交付業務に対する補助事業であるが、本助成金自体の採択件数、1件当たりの交付額が減少傾向となっている。また、4割が事業終了後3年以上を経過した現在でも事業化されてない。

## 《今後の改善点・検討の方向性》

本事業は役割を終えていると考えられるため、廃止を含め検討すべきである。

## 《反映の内容等》

21年度限りで事業を廃止。

## 《経済産業省：一般会計》

## ○新現役チャレンジ支援事業（反映額：▲1,574百万円）

## 《調査の概要》

本事業は、新現役人材の発掘・登録、支援希望先中小企業等とのマッチング等を行う事業であるが、登録数等の事業成果について、事業目標の達成が困難と思われるとともに、企業ニーズが少ないことや当該事業に類似した事業があることなどから、全国一律で実施する必要性は低いと思われる。また、モデル事業については、新現役人材の地方への流動化のための課題への取組みが不十分と思われる事業が確認された。

## 《今後の改善点・検討の方向性》

新現役ナビゲート推進事業は、全体として廃止を視野に、本事業での実施が必要とされる地域に限定すること等を検討すべき。

また、モデル事業を継続するにあたっては、適格性などの審査の厳格化を図るとともに、事業規模を縮小する必要がある。

## 《反映の内容等》

21年度限りで事業を廃止。

《農林水産省：一般会計》

○漁港環境整備事業（反映額：▲47百万円）

《調査の概要》

漁港の環境整備のため、植栽、休憩所、運動施設、親水施設等の整備を実施する地方公共団体等に対して補助するものであるが、整備された運動施設のうち球技場について、十分に利用されていないものが見受けられた。

《今後の改善点・検討の方向性》

球技場や遊具等の整備については、国が関与する必然性は乏しいと考えられることから、補助対象施設から除くべき。

《反映の内容等》

球技場や遊具等のレクリエーション関係施設を補助対象外とした。

## 2. 調査の結果、効率化を図ったもの

《農林水産省：一般会計》

○山村再生総合対策事業（うち山村再生プロジェクト）（反映額：▲136百万円）

《調査の概要》

山村特有の資源を活用した新たな産業の創出や都市との交流などを支援することにより、森林の適正な整備・保全を担う山村の再生を図るための事業であるが、事業実施により生じる効果についての目標が具体的・客観的なものとなっていないため、山村の再生という事業目標に必ずしも直結しない事業や、2年目以降の事業実施予定が未定である事業を採択していた。

《今後の改善点・検討の方向性》

事業実施により生じる具体的な効果を事業目標として設定している事業を、その実現可能性を踏まえ、厳選して採択すべきである。あわせて、事業の継続性を確保するため、地方公共団体の関与を強化する仕組みを構築すべき。

《反映の内容等》

モデル性に乏しい活動を対象外とし、これまでにない取組みで、事業の継続性があり、事業効果が定量的かつ具体的なものとなっている事業に絞り込むこととした。

《国土交通省：一般会計》

○低公害車普及促進対策事業（反映額：▲113百万円）

《調査の概要》

本事業は、CNG（天然ガス）バス・トラック等の導入に際し、通常車両との価格差の一部を補助する事業であるが、実態に即した補助基準額になっていないものが見受けられた。また、補助対象車両のうち、クリーンディーゼル車は市場投入が遅れていることに加え、CO<sub>2</sub>の排出量の削減効果が限定的であることがわかった。

《今後の改善点・検討の方向性》

低公害車の市場の拡大により、値引き等による価格の低下が進むとみられ、市場での取引額を勘案し、実態に即した補助基準額の算定を行うよう見直すべき。また、クリーンディーゼル車は補助対象から除外すべき。

《反映の内容等》

低公害車と通常車両との差額を、メーカー希望小売価格に代えて実勢販売価格により算出し、新車導入補助の単価を見直した。

また、補助対象車をNO<sub>x</sub>・PMだけでなくCO<sub>2</sub>の排出量の削減効果の高いものに特化することとし、クリーンディーゼル車を補助対象から除外。

《防衛省：一般会計》

○陸上自衛隊における弾薬の処分事業（反映額：▲151百万円）

《調査の概要》

陸上自衛隊が保有する火砲等の装備品を新型に切り替えるペースに比べて弾薬の消費ペースは遅く、結果として多量の不用弾が発生し、多額の処分費用がかかっている。

《今後の改善点・検討の方向性》

不用弾を減らすため、装備品の切替えと弾薬の使用のペースに関する全体的な計画立案を行う必要がある。

また、廃棄する必要がある弾薬については、処分の一括契約・部位の分解・分解した部品他製品への再利用等の工夫を行い、処分費用の低減に努めるべき。

《反映の内容等》

自衛隊の任務遂行に支障のない範囲で、弾薬の使用ペース及び在庫数量を勘案した全体的な取得及び使用計画の立案を検討。

また、70mmロケット演習弾処分において、活用できるロケットモーター部は再利用し、弾頭部のみを処分することで処分費用を低減した。

## 平成21年度予算執行調査結果の22年度予算への反映額一覧表

| No. | 省庁名   | 調査事業名                                 | 事業等 | 庁費等 | 契約 | 調査主体 | 取りまとめ<br>財務局 | 21'予算額      | 22'政府案      | 増▲減額       | 反映額     |
|-----|-------|---------------------------------------|-----|-----|----|------|--------------|-------------|-------------|------------|---------|
| 1   | 内閣府   | 地方の元気再生事業                             | ○   |     |    | 本省   |              | 3,750       | 0           | ▲ 3,750    | ▲ 3,750 |
| 2   | 内閣府   | 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤<br>整備機構の運営等          | ○   |     |    | 本省   |              | ※ 11,229    | ※ 13,309    | ※ 2,080    | ▲ 36    |
| 3   | 内閣府   | 地域防災拠点施設整備モデル事業                       | ○   |     |    | 本省   |              | 392         | 301         | ▲ 91       | ▲ 114   |
| 4   | 総務省   | 行政相談所等運営費                             | ○   |     |    | 共同   |              | 141         | 124         | ▲ 18       | ▲ 18    |
| 5   | 総務省   | 通信・放送融合サービスの基盤となる電<br>気通信システム開発の総合的支援 | ○   |     |    | 本省   |              | 32          | 0           | ▲ 32       | ▲ 32    |
| 6   | 総務省   | 選挙執行委託費                               | ○   |     |    | 財務局  | 福岡           | —           | 43,645      | —          | ▲ 8,205 |
| 7   | 法務省   | ブレイクアランスの実施                           | ○   |     |    | 本省   |              | 48          | 0           | ▲ 48       | ▲ 48    |
| 8   | 法務省   | 少年鑑別所における給食業務                         | ○   |     |    | 本省   |              | 352         | 348         | ▲ 4        | ▲ 4     |
| 9   | 外務省   | 無償資金協力案件                              | ○   |     |    | 本省   |              | 160,840     | 154,150     | ▲ 6,690    | —       |
| 10  | 財務省   | 合同庁舎維持管理経費                            | ○   |     |    | 共同   |              | ※ 15,077    | ※ 14,779    | ※ ▲ 298    | ▲ 7     |
| 11  | 文部科学省 | 公立文教施設整備費                             | ○   |     |    | 財務局  | 関東           | 105,083     | 103,154     | ▲ 1,929    | —       |
| 12  | 文部科学省 | 家庭教育支援基盤形成事業                          | ○   |     |    | 財務局  | 中国           | 322         | 0           | ▲ 322      | ▲ 322   |
| 13  | 文部科学省 | 奨学金事業（独立行政法人日本学生支<br>援機構）             | ○   |     |    | 本省   |              | 77,805      | 77,559      | ▲ 246      | ▲ 128   |
| 14  | 文部科学省 | 国立大学法人等の資産活用状況（国<br>立大学法人運営費交付金）      | ○   |     |    | 本省   |              | ※ 1,169,520 | ※ 1,158,515 | ※ ▲ 11,005 | —       |
| 15  | 文部科学省 | 科学研究費補助金等                             | ○   |     |    | 本省   |              | 196,998     | 200,000     | 3,002      | —       |
| 16  | 文部科学省 | 総合型地域スポーツクラブを核とした活力<br>ある地域づくり推進事業    | ○   |     |    | 本省   |              | 60          | 0           | ▲ 60       | ▲ 60    |
| 17  | 文部科学省 | 独立行政法人日本原子力研究開発機構<br>運営費交付金等          | ○   |     |    | 本省   |              | ※ 184,318   | ※ 179,027   | ※ ▲ 5,291  | ▲ 183   |
| 18  | 文部科学省 | 地域人材の活用による文化活動支援事業                    | ○   |     |    | 財務局  | 東海           | 108         | 0           | ▲ 108      | ▲ 108   |
| 19  | 厚生労働省 | 障害程度区分認定等事務費                          | ○   |     |    | 本省   |              | 1,600       | 1,492       | ▲ 108      | ▲ 108   |
| 20  | 厚生労働省 | 介護予防市町村支援事業                           | ○   |     |    | 本省   |              | 149         | 120         | ▲ 29       | ▲ 33    |
| 21  | 厚生労働省 | 小児救急医療支援事業                            | ○   |     |    | 本省   |              | 1,291       | 859         | ▲ 432      | ▲ 282   |
| 22  | 厚生労働省 | 看護師等養成所運営事業                           | ○   |     |    | 本省   |              | 4,909       | 4,889       | ▲ 20       | ▲ 112   |
| 23  | 厚生労働省 | 乳がん用マンモコイル緊急整備事業                      | ○   |     |    | 財務局  | 東北           | 866         | 0           | ▲ 866      | ▲ 866   |
| 24  | 厚生労働省 | エイズ対策促進事業                             | ○   |     |    | 財務局  | 四国           | 320         | 240         | ▲ 80       | ▲ 80    |
| 25  | 厚生労働省 | コールセンター事業（年金電話相談事業）                   | ○   |     |    | 本省   |              | 3,443       | 4,211       | 768        | ▲ 94    |
| 26  | 厚生労働省 | 感染症危機管理人材養成事業                         | ○   |     |    | 本省   |              | 28          | 15          | ▲ 13       | ▲ 13    |
| 27  | 厚生労働省 | 労働時間等設定改善推進助成金                        | ○   |     |    | 本省   |              | 334         | 195         | ▲ 139      | ▲ 58    |
| 28  | 厚生労働省 | 保育所体験特別事業                             | ○   |     |    | 財務局  | 北陸           | 253         | 229         | ▲ 24       | ▲ 24    |
| 29  | 農林水産省 | 学校給食用牛乳等供給推進事業                        | ○   |     |    | 本省   |              | 1,800       | 1,381       | ▲ 419      | ▲ 699   |
| 30  | 農林水産省 | 山村再生総合対策事業（うち山村再生プ<br>ロジェクト）          | ○   |     |    | 本省   |              | 264         | 128         | ▲ 136      | ▲ 136   |
| 31  | 農林水産省 | 都道府県営かんがい排水事業                         | ○   |     |    | 財務局  | 東北           | 34,894      | 9,724       | ▲ 25,170   | ▲ 33    |
| 32  | 農林水産省 | 地域における「教育ファーム」の取組へ<br>の支援             | ○   |     |    | 財務局  | 近畿           | ※ 2,205     | 2,590       | ※ 385      | ▲ 27    |
| 33  | 農林水産省 | 「食事バランスガイド」の普及による食育<br>の推進            | ○   |     |    | 本省   |              | ※ 4,473     | ※ 3,365     | ※ ▲ 1,108  | ▲ 1,551 |
| 34  | 農林水産省 | 農山漁村活性化対策整備交付金（うち<br>附帯事務費等）          | ○   |     |    | 財務局  | 中国           | ※ 34,714    | ※ 24,490    | ※ ▲ 10,224 | ▲ 27    |
| 35  | 農林水産省 | 研修、専門家派遣事業等                           | ○   |     |    | 本省   |              | 512         | 432         | ▲ 80       | ▲ 80    |
| 36  | 農林水産省 | 漁港環境整備事業                              | ○   |     |    | 本省   |              | ※ 380       | ※ 150,000   | —          | ▲ 47    |
| 37  | 経済産業省 | 広報・安全等対策交付金                           | ○   |     |    | 本省   |              | 1,216       | 1,151       | ▲ 65       | ▲ 65    |
| 38  | 経済産業省 | 産業クラスター計画支援事業                         | ○   |     |    | 本省   |              | 1,135       | 0           | ▲ 1,135    | ▲ 1,135 |
| 39  | 経済産業省 | 新規役チャレンジ支援事業                          | ○   |     |    | 財務局  | 北海道          | 1,574       | 0           | ▲ 1,574    | ▲ 1,574 |
| 40  | 国土交通省 | 観光圏整備促進事業                             | ○   |     |    | 財務局  | 関東           | 527         | 542         | 15         | ▲ 75    |
| 41  | 国土交通省 | 低公害車普及促進対策事業                          | ○   |     |    | 本省   |              | 1,720       | 1,040       | ▲ 680      | ▲ 113   |
| 42  | 国土交通省 | 潮位観測施設                                | ○   |     |    | 財務局  | 東海           | 444         | 306         | ▲ 138      | ▲ 19    |

## 平成21年度予算執行調査結果の22年度予算への反映額一覧表

| No. | 省庁名            | 調査事業名                                | 事業等 | 庁費等 | 契約 | 調査主体 | 取りまとめ<br>財務局 | 21' 予算額   | 22' 政府案   | 増▲減額    | 反映額      |
|-----|----------------|--------------------------------------|-----|-----|----|------|--------------|-----------|-----------|---------|----------|
| 43  | 国土交通省          | 国土画像情報（オルソ化空中写真）の整備・提供               | ○   |     |    | 本省   |              | 32        | 0         | ▲ 32    | ▲ 32     |
| 44  | 国土交通省          | 砂防事業における間伐材等の活用                      | ○   |     |    | 本省   |              | ※ 71,054  | ※ 67,866  | ▲ 3,188 | —        |
| 45  | 国土交通省          | 土地区画整理事業における道路整備                     | ○   |     |    | 本省   |              | 10,252    | ※ 912,358 | —       | —        |
| 46  | 国土交通省          | 下水道事業                                | ○   |     |    | 本省   |              | 15,646    | ※ 646,596 | —       | ▲ 600    |
| 47  | 国土交通省          | 港湾環境整備事業費補助                          | ○   |     |    | 本省   |              | ※ 4,372   | ※ 949,251 | —       | ▲ 36     |
| 48  | 国土交通省<br>農林水産省 | 津波・高潮危機管理対策緊急事業<br>（津波防災ステーションの整備）   | ○   |     |    | 財務局  | 近畿           | 4,574     | ※ 796,596 | —       | —        |
| 49  | 環境省            | 循環型社会形成推進科学研究費補助金                    | ○   |     |    | 本省   |              | 1,803     | 1,738     | ▲ 65    | ▲ 65     |
| 50  | 環境省            | 地球温暖化防止活動推進センター普及<br>啓発・広報事業         | ○   |     |    | 財務局  | 関東           | 193       | 0         | ▲ 193   | ▲ 193    |
| 51  | 防衛省            | 住宅防音事業                               | ○   |     |    | 本省   |              | 35,276    | 36,265    | 989     | ▲ 492    |
| 52  | 防衛省            | 陸上自衛隊における弾薬の処分事業                     | ○   |     |    | 本省   |              | 281       | 136       | ▲ 145   | ▲ 151    |
| 53  | 防衛省            | 地对空誘導弾の実射訓練                          | ○   |     |    | 本省   |              | 5,481     | 5,022     | ▲ 459   | ▲ 13     |
| 54  | 防衛省            | 各自衛隊共通の航空機の整備・補給                     | ○   |     |    | 本省   |              | 38,730    | 32,207    | ▲ 6,523 | ▲ 1,675  |
| 55  | 裁判所            | 心神喪失者等医療観察事件処理に必要な経費                 |     | ○   |    | 本省   |              | 2,021     | 1,759     | ▲ 262   | ▲ 262    |
| 56  | 総務省            | 情報システム統一研修運営費                        |     | ○   |    | 本省   |              | 143       | 134       | ▲ 9     | ▲ 9      |
| 57  | 外務省            | 在外公館の連絡体制（携帯電話等）                     |     | ○   |    | 本省   |              | 261       | 179       | ▲ 82    | ▲ 64     |
| 58  | 外務省            | 在外公館警備専門員                            |     | ○   |    | 本省   |              | 600       | 610       | 10      | ▲ 14     |
| 59  | 外務省            | 独立行政法人国際交流基金海外事務所関係費                 |     | ○   |    | 本省   |              | ※ 12,569  | ※ 12,851  | ※ 282   | ▲ 82     |
| 60  | 財務省            | 国税庁における広報経費                          |     | ○   |    | 本省   |              | 837       | 759       | ▲ 78    | ▲ 53     |
| 61  | 農林水産省          | 農林水産業政策研究に係る謝金及び委員等旅費                |     | ○   |    | 本省   |              | 6         | 5         | ▲ 1     | ▲ 1      |
| 62  | 経済産業省          | 通商政策共通経費                             |     | ○   |    | 本省   |              | 418       | 404       | ▲ 14    | ▲ 4      |
| 63  | 国土交通省          | 重要インフラにおける情報セキュリティの強化                |     | ○   |    | 本省   |              | 11        | 0         | ▲ 11    | ▲ 11     |
| 64  | 防衛省            | 防衛省における広報事業                          |     | ○   |    | 本省   |              | 74        | 37        | ▲ 37    | ▲ 15     |
| 65  | 独立行政法人等        | 独立行政法人等におけるマイレージの活用状況                |     | ○   |    | 本省   |              | —         | —         | —       | —        |
| 66  | 警察庁            | 警察庁各附属機関（皇宮警察本部、科学警察研究所、警察大学校）における契約 |     |     | ○  | 本省   |              | 2,756     | 2,781     | 24      | ▲ 1      |
| 67  | 総務省            | インターネットに関する総合的な調査研究に係る契約             |     |     | ○  | 本省   |              | 39        | 35        | ▲ 4     | —        |
| 68  | 文部科学省          | 独立行政法人物質・材料研究機構における契約                |     |     | ○  | 本省   |              | ※ 15,049  | ※ 14,051  | ※ ▲ 998 | ▲ 7      |
| 69  | 農林水産省          | 水産庁実施委託事業に係る契約                       |     |     | ○  | 本省   |              | 4,765     | 4,719     | ▲ 46    | ▲ 150    |
| 70  | 経済産業省          | 中小企業実態調査に係る契約                        |     |     | ○  | 本省   |              | 648       | 728       | 80      | ▲ 10     |
| 71  | 国土交通省          | 海技士国家試験問題印刷費に係る契約                    |     |     | ○  | 本省   |              | 10        | 8         | ▲ 2     | ▲ 2      |
| 72  | 国土交通省          | 空港周辺住宅の空調機購入費補助事業に係る契約               |     |     | ○  | 本省   |              | 1,477     | 860       | ▲ 617   | ▲ 154    |
| 73  | 防衛省            | 各自衛隊の基地等における電気料金に係る契約                |     |     | ○  | 本省   |              | 1,321     | 1,406     | 85      | ▲ 27     |
|     | 各府省共通指摘の反映     |                                      |     |     |    |      |              | —         | —         | —       | ▲ 13,577 |
|     | 合計             |                                      |     |     |    |      |              | 2,255,825 | —         | —       | ▲ 37,966 |

注) 1. 計数については、精査の結果、異動を生じる場合がある。

2. 「調査主体」欄の「本省」は財務省主計局の予算査定担当者のみで調査を実施。

『共同』は財務省主計局の予算査定担当者が主体となって、財務局の協力を得つつ調査を実施。

『財務局』は財務局が主体となって、全国の財務局の調査網を活用し調査を実施。

3. 「※」は、当該事案にかかる「21' 予算額」「22' 政府案」「増減額」が表中金額の内数となっているものである。

4. 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、増▲減額において一致しない。